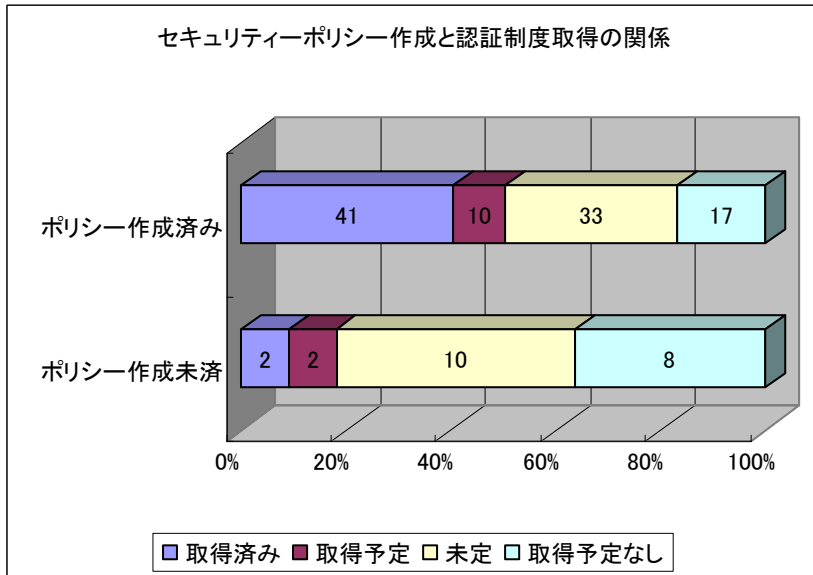
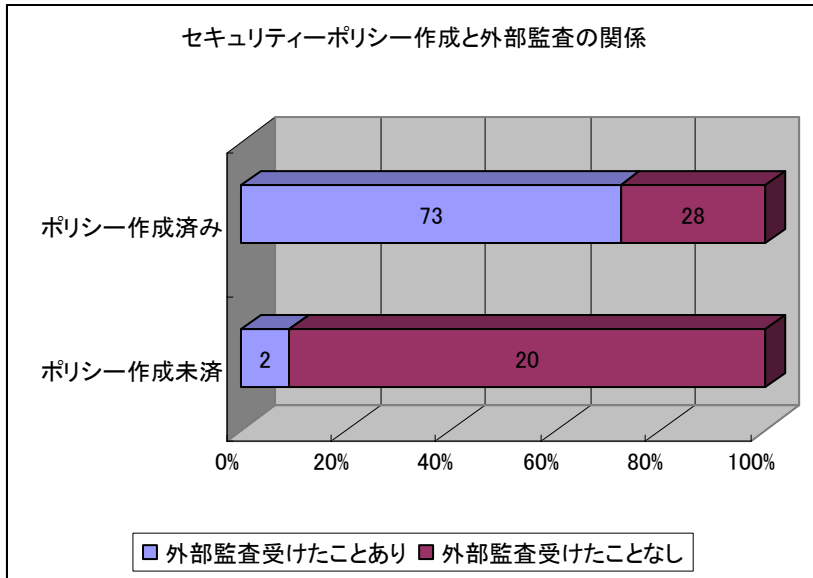


クロス集計分析2 セキュリティポリシーの状況

63%の企業がセキュリティポリシーを作成されています。また、そのうち97%の企業がセキュリティに関して外部監査を受けたことがあると回答しています。

また、認証制度の取得との関連では、セキュリティポリシー作成済みでは80%が、作成未済では60%弱が認証制度を取得済みもしくは予定と回答しています。

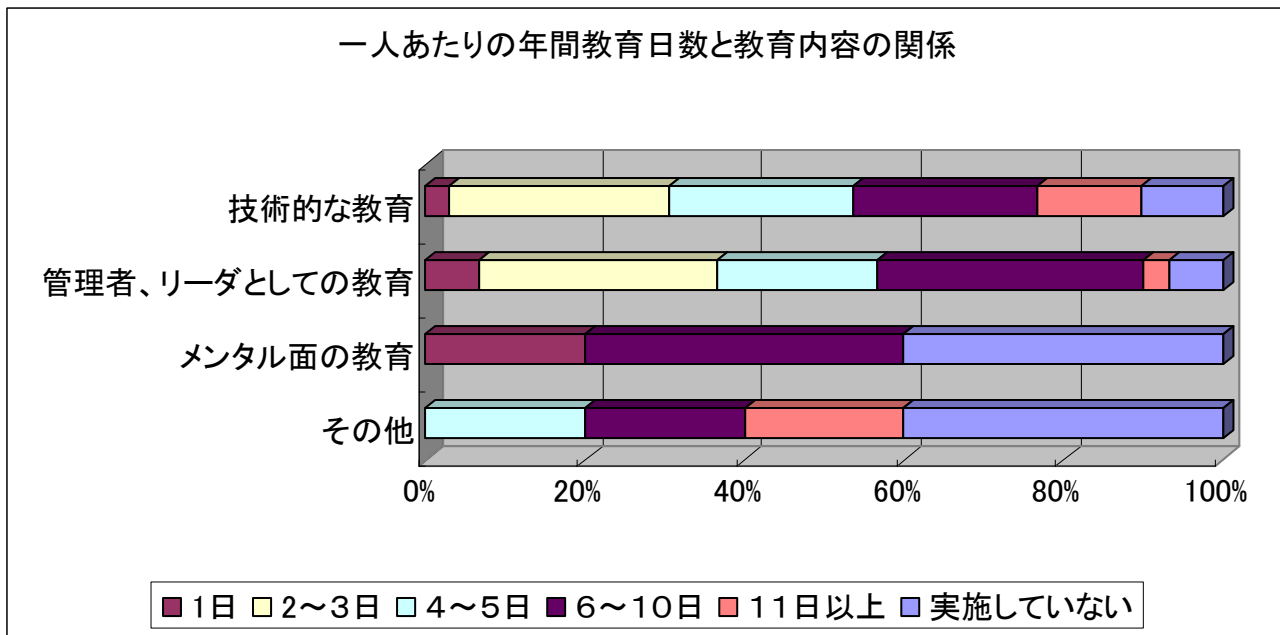
外部監査を受ける事とセキュリティポリシーの作成は、密接な関係があり（どちらが主であるか各企業の事情にもよりますが）、その結果として認証制度取得へと繋がっていると思われます。



クロス集計分析3 人材育成

教育で重要視している項目としては、全体の58%の企業が技術的教育と回答しています。これは、今回ご回答をいただいたなかで、57%がIT関連企業（情報関連子会社を含む）のため、技術スキルの向上が会社としての重要課題であるからだと推測されます。一方、一般企業のご回答では、技術スキル習得に教育費をかけるよりマネジメントやメンタル面での教育を一番と上げています。

下記のグラフは、一人あたりの教育日数と教育内容の関係を示したものです。メンタル面での教育は、6日から10日実施されているケースとまったく実施されていないケースに2極分化されており、取り組む姿勢の違いが現れています。対して、技術的な教育、管理者・リーダーとしての教育は、90%以上のケースで実施されており、定着化されていると推測されます。



また、経済産業省が策定したITキャリアの共通フレームワークであるITスキル標準の社内での活用に関してと、教育日数の関係ですが、上記の教育内容と同様にIT関連企業においては、実施もしくは検討中企業が70%を超えていますが、一般企業では30%強が知らないもしくは取り組む予定がないと回答しています。